



： 卷 頭 言 ：

雑草防除アンケート調査から得られたこと

(財) 日本植物調節剤研究協会 評議員 松川 勲
(財) 日本植物調節剤研究協会 北海道支部長

植物や動物など自然界の調査は、その対象物や調査範囲さらには目的にもよるが、いざ実施しようとするとな多くの人手、労力、時間等がかかるものだ。農作物の栽培と密接な係わりのある雑草調査も然りである。特に雑草の場合、農業においては邪魔者扱い、悪者扱いのため積極的に調査対象にすることは避けがちである。そのため、10年、15年経過すると地域の雑草の種類や発生状況が少しずつ変化していても、我々がその状況を十分に把握していないことが間々ある。それでは、何年経過したら調査するのがよいのか、その答えはないがゆえについて調査時期は先延ばしされがちである。また、今日のように財政事情が厳しい状況下では雑草調査に人手、時間、お金をかけることはことさら難しいのが現実である。

そのような中で北海道農政部は昨年、水田雑草防除に関係するアンケート調査と雑草発生実態調査をスピーディーに実施されたことは、それを利用する者の一人として深く感謝している。その内容の一部を紹介して、関係する皆さんの雑草防除、除草剤開発への関心が少しでも高まれば幸いに想う。

この調査の企画立案は昨年2月、農政部技術普及課が行い、3月から7月に全道の農業改良普及センターが農家および現地圃場で行い、データの取りまとめおよび編集は技術普及課および中央農試が行った。やはり、農業現場の情報収集は、職員数が減少したとはいえそのノウハウを知り尽くしている普及センターにはかなわない。

今回の調査目的は、スルホニルウレア系除草剤抵抗性雑草の発生に伴う農家における使用除草剤の変化を明らかにするとともに、防除にくい草種、除草体系、除草剤開発への要望等を把握することとし、調査は全道10支庁の稲作農家から200戸を抽出して行った。

雑草防除の手段は、調査農家の全てが除草剤を利用し、その内、約80%は除草剤のみ、残り

20%は補完的に手取り除草や除草機を利用している。作付面積5ha未満の農家では95%が除草剤のみで対応しているが、5ha以上の農家では経営規模に関係なく前述のとおりであった。

除草剤の剤型はフロアブル剤が55%、粒剤31%、植調が推薦するジャンボ剤は5%と全国で北海道が最も利用頻度が低い地域である。ジャンボ剤が低率な理由は、要望意見にある、フロアブル剤は風によってうまく拡がらず葉害が出るので改良してほしい、安価な剤の開発、等が裏にある。ただし、今後主流になる剤を聞いたところ、フロアブル剤66%、粒剤19%、ジャンボ剤10%との回答があり、ジャンボ剤使用予測は小規模農家ほど高く、5ha未満では20%が使用するであろうと回答した。

平成19年に使用した除草剤は使い始めて何年になるかを聞いたところ、初年目から3年目までが多く合計71%。4年以上継続して使用している農家は29%あり、この内、6年以上継続している農家が11%もあった。

雑草の中で防除にくい草種を聞いたところ、一年生雑草ではミズアオイ32% (昭和61年調査9%)、ノビエ25% (45%)、アゼナ11% (0.2%)、多年草雑草ではオモダカ43% (13%)、ホタルイ32% (70%)、ヘラオモダカ19% (31%)、藻類ではアオミドロ20%、表層剥離24% (藻類で0.2%) などが多かった。前回調査 (昭和61年) に比べ減っている草種がある一方増えている草種もミズアオイ、アゼナ、オモダカ、藻類などがある。

農作物を栽培する上で雑草防除は永遠のテーマの一つである。水田雑草や暖地の小麦畑雑草に除草剤耐性が現れ、海外では遺伝子組換え作物対象の除草剤にも耐性雑草が現れ始めている。作物は人の手を借りて進化するが、雑草は環境の選抜の中で進化している。作物も除草剤も循環させて利用すると自然環境は長い時間受け入れてくれるのだが。